

- 1 地産地消推進事業

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

(司会)

いまの説明で確認したい点などないか。

(西村委員)

H21 年度をもって直売実験事業をやめたのはなぜか。

(所管課)

実験的に実施した結果、出荷者、出荷品目が少数にとどまったことから、大型・常設の直売所は作らず、農家による直売所を増やしていく方針とした。

(西村委員)

農産物は J A が取りまとめ、どこに出荷しているのか。

(所管課)

堺の場合、J A で取りまとめるのではなく、農家が直接スーパーなどに出荷している。

(今瀬委員)

食育など庁内の関係は。

(所管課)

庁内で委員会を作っている。(推進協議会に各課が参加している)

(吉村委員)

当該事業の主目的は何か。協議会に負担金を出すことが目的なのか。

(所管課)

本事業の目的は、まずは市民に農産物を知ってもらうきっかけづくり。そのため、いかにすればよいかを協議会で協議している。

(吉村委員)

協議会自体の予算はどのようになっているのか。

(所管課)

J A が 90 万円、堺市が 450 万円の合計 540 万円の事業費。決算額内訳としては、地産地消フォーラムに 1,342 千円、学校給食関連に 260 千円、体験学習の実施 461 千円、府大への分析委託に 1,074 千円、表示制度に 1,380 千円、集出荷制度に 900 千円となっている。

(今村委員)

従事職員の人数および人件費について説明を。

(所管課)

従事職員数は 2 名(参事および主幹)。他の事業も兼務しており、当該事業に係る部分が 10,200 千円である。計算方法としては、8,500 千円(正職員の人件費)×0.6×2 名 = 10,200 千円である。

(豊田委員)

地産地消ならば、何ゆえ農業だけを対象としているのか。漁業などは含まれないのか。

(所管課)

漁業については毎週土日に「とれとれ市」を開催している。将来的には漁業も含めた地産地消ということも必要だと考えている。

(藤里委員)

堺産農産物の絶対量の少なさはどうするのか。集出荷システムを改善すれば解消する問題なのか、それともニーズに比べて出荷量が圧倒的に少ないのか。もし集出荷システムを改善すればよいのであれば、具体的にどのような対策を考えているか。

(所管課)

堺市の農産物生産量は府内 1 位であるが、自給率は 2 % 程度。不耕作農地の解消・担い手の育成によってまずは生産量を増やしていきたい。

集出荷システムの整備については、旧直売所の活用として集出荷の検討を行った。

(今瀬委員)

「泉州さかい育ち」と「堺のめぐみ」の違いは。

(所管課)

「泉州さかい育ち」は府の認証エコ野菜。「堺のめぐみ」は、農薬の使用基準はエコ農産物より低いですが、生産履歴簿をつけてもらう。H22 秋以降に出荷する予定。
販売ルートは農家個々で持っているのでは、把握できていない。

(西村委員)

産業振興として、販売先の拡大や販売額の向上が望まれるのではないかと。学校給食への費用が少ないように思うが。

(所管課)

学校給食向には玉ねぎ (51,000 食、週 2 回) があるが、絶対量が少なく、供給が追いつかない。

(今瀬委員)

人事異動で担当者が代わっても、簡単にできるような業務ではないのではないかと。ノウハウはどのように継承していくのか。

(所管課)

技術職として採用しているので継承できるはず。

(吉村委員)

もっとPRすべきではないのか。ホームページのトップページにも出てこない。PR方法見直す必要があるのではないかと。

(所管課)

ホームページではぜひPRしていきたい。

< 評価 >